

9 持ち直しが続いた企業経営

わが国の企業経営は、2008年9月のリーマンショック後の世界的な景気後退により厳しい状況に陥ったが、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加により09年春頃から持ち直し、10年度は引き続き製造業を中心に回復が続いた。また、この間に行ってきた固定費削減の効果が現れ、企業の収益状況は大きく改善した。

本県を中心とした東海地域の企業は、3年ぶりの増収となり、企業収益も2年連続で増加し、業況判断も改善が続いた。本県の倒産は厳しい状況が続き倒産件数はわずかに増加したが、大型倒産が減少し、負債総額は2年連続で減少した。

(企業収益の回復続く)

東海3県に本社を置く上場企業(対象企業:トヨタ自動車を含む139社)の2011年3月期決算状況を(株)東海東京調査センターの集計結果でみると、全産業の売上高は前年比4.3%増(前年参考値*9.3%減)となり、3年ぶりの増収となった。経常利益は同53.7%増(同480.0%増)、純利益は83.1%増(同黒字化)で2年連続の増益となった。

トヨタ自動車を除いた結果でも、売上高は同6.8%増(同10.3%減)、経常利益は同43.9%増(同45.9%増)、純利益は78.5%増(同黒字化)となった。

11年3月期決算で増収となった企業は、全体(トヨタ自動車を除く138社)の78.3%(同12.9%)に当たる108社(同18社)で、経常利益が増益となった企業は、全体の65.2%(同44.3%)に当たる90社(同62社)となり、増益企業数の比率は前年を大きく上回った。

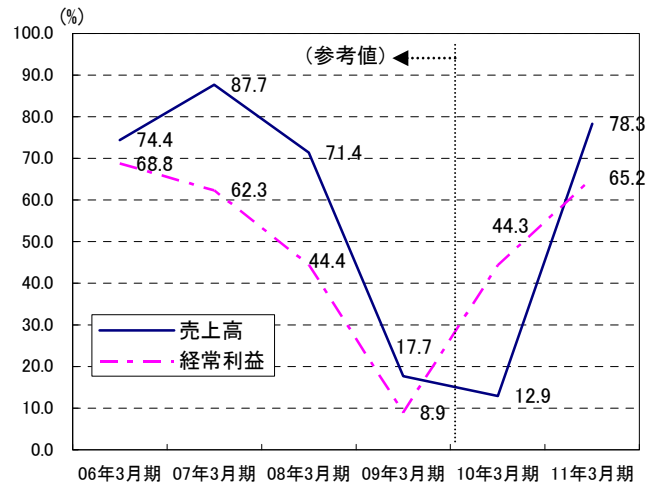
増配(復配も含む)企業は全体(トヨタ自動車を除く138社)の44.2%(前年12.1%)に当たる61社(同17社)と大きく増加し、減配(無配も含む)企業は全体の10.1%(同32.9%)に当たる14社(同46社)と大きく減少した(図表9-1、9-2、9-3)。

図表9-1 東海3県上場企業2011年3月期決算実績
(前年比 単位:%)

	売上高	経常利益	純利益
全産業(139社)	4.3	53.7	83.1
トヨタ自動車除く全産業(138社)	6.8	43.9	78.5
製造業(87社)	3.5	78.7	2.4倍
トヨタ自動車除く製造業(86社)	7.7	71.3	2.8倍
非製造業(52社)	5.9	17.5	12.8

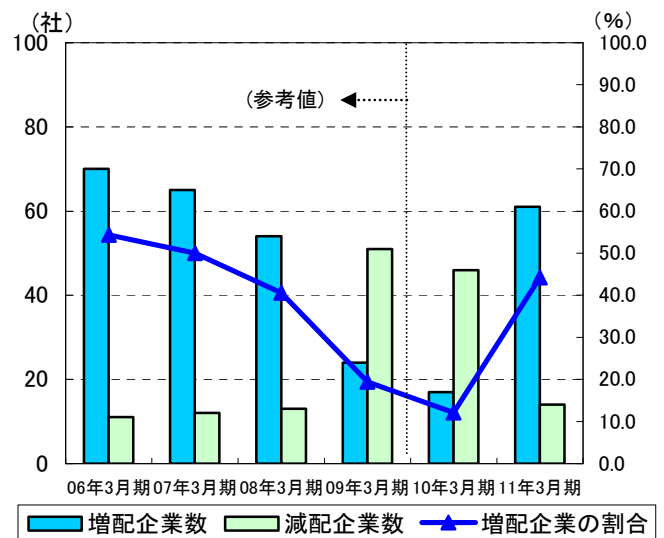
資料:(株)東海東京調査センター

図表9-2 売上高増収・経常利益増益の企業数比率の推移



資料:(株)東海東京調査センター

図表9-3 増配・減配企業数



資料:(株)東海東京調査センター

注:集計対象が2009年3月期までと2010年3月期と異なるため、09年以前は参考値。2009年3月期:東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)に本社のある名証上場企業および長野、北陸地区(富山・福井・石川)に本社のある名証単独上場企業。2010年3月期:東海3県(愛知・岐阜・三重)に本社を置く東証、大証、名証上場企業。

(製造業の持ち直しが続く)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2011年6月調査、調査対象は東海3県の703社)からみると、10年度は製造業、非製造業ともに3年ぶりに売上高、経常利益が増加した。このうち売上高は、製造業が前年度比2.3%増(前年度同9.3%減)、非製造業が同3.6%増(同11.8%減)と小幅な増加にとどまったが、経常利益は、非製造業が同18.5%増(同7.0%減)、製造業は同2.2倍(120.0%増)(同4.2%減)と大きく増加した。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同0.7%減(同4.8%減)と3年連続の減収となったが、輸出分は同8.8%増(同17.7%減)と3年ぶりに増収となった。業種別では、自動車が同0.9%減とわずかに減収となったが、その他は前年度を上回り、生産用機械が同50.6%増と大幅な増収となった。これは、金属工作機械が中国向けを中心に受注が好調だったことによる。経常利益では、主力産業の自動車が、円高の厳しい環境のなか、営業努力とコスト削減により、同59.6%増(同46.2%増)となったほか、電気機械も同64.9%増(同3.1倍(210.0%増))と2年連続の増益となった。

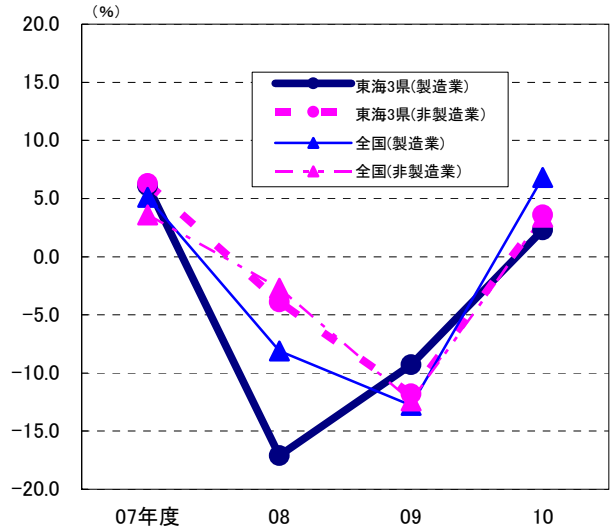
非製造業の内訳についてみると、売上高は、年度途中でのエコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の見直しにより、小売など一部の業種で減収となったが、製造業の持ち直しを受けて運輸・郵便、電気・ガス、対事業所サービスなど製造業関連業種で増収となった。経常利益は、燃料価格の上昇により電気・ガスが減益となった以外、全ての業種で増益となった。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」11年6月調査、調査対象は全国の10,997社)と比較すると、製造業の売上高は、全国同6.8%増に対し東海3県は4.5ポイント下回ったが、経常利益は、全国同67.5%増に対し東海3県は52.5ポイント上回った。

一方、非製造業は、売上高が全国同3.4%増に対し東海3県は0.2ポイント上回ったが、経常利益は全国同24.2%増に対し東海3県は5.7ポイント下回

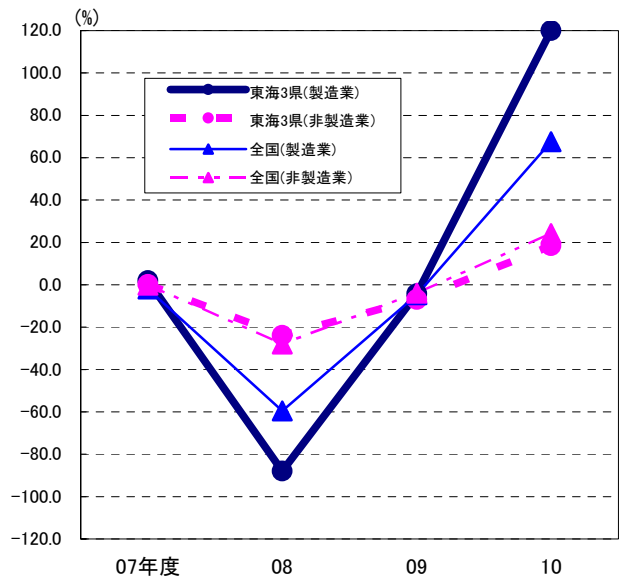
った(図表9-4、9-5、9-6)。

図表9-4 売上高の前年度比率(東海3県・全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表9-5 経常利益の前年度比率(東海3県・全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表 9-6 東海3県企業の業種別売上高・経常利益
(2010年度)

	売上高・経常利益 (前年度比)	
	売上高 (%)	経常利益 (%)
製造業	2.3	2.2倍
食料品	0.5	-9.7
繊維	5.9	利益
木材・木製品	10.6	31.0
紙・パルプ	3.8	24.3
化学	6.3	26.2
窯業・土石製品	6.0	53.2
鉄鋼	32.0	利益
非鉄金属	21.8	3.7倍
金属製品	5.5	29.2
はん用機械	14.4	利益
生産用機械	50.6	利益
電気機械	4.6	64.9
自動車	-0.9	59.6
その他輸送用機械	2.2	14.3
内需	-0.7	-
輸出	8.8	-
非製造業	3.6	18.5
建設	-4.1	10.8
不動産	-0.2	83.8
物品賃貸	-0.9	32.5
卸売	5.8	5.0
小売	-1.3	43.6
運輸・郵便	3.3	41.6
情報通信	3.0	69.4
電気・ガス	4.7	-10.7
対事業所サービス	6.1	45.1
対個人サービス	4.4	1.8
宿泊・飲食サービス	3.1	91.0
全産業	2.9	55.3

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

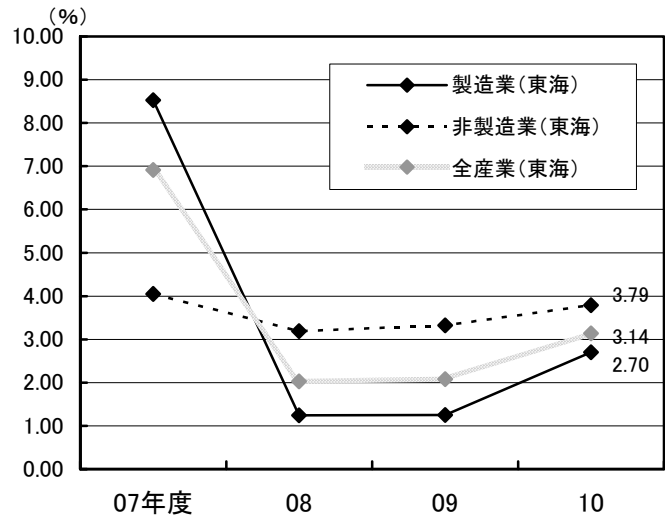
(製造業の売上高経常利益率が改善)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、リーマンショック前の07年度は6.91%だったが、08年度2.03%、09年度2.08%と2年連続でそれまでの3分の1以下という低水準が続いた。10年度は07年度の水準には遠いものの、3.14%と09年度に比べると1ポイント以上の改善がみられた。このうち製造業は、低水準ながらも、08年度の1.24%、09年度の1.25%と比べ10年度は2.70%と2倍以上の改善がみられた。一方、リーマンショック後の落ち込みが小さかった非製造業は、08年度の3.19%から09年度3.32%、10年度3.79%と着実に改善した。

全国の全産業では、07年度以前は東海3県よりかなり低い水準だったが、08年度に2.44%と逆転し、09年度2.73%、10年度は3.61%と東海3県を上回る水準で推移した。このうち製造業は、08年度2.47%、09年度2.75%、10年度4.31%と東海3県をかなり上回ったが、非製造業は08年度2.43%、

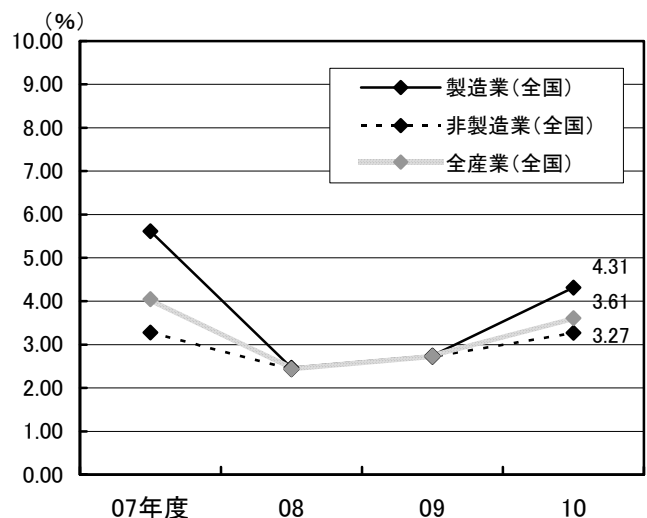
09年度2.72%、10年度3.27%と東海3県を下回る低い水準で推移した。(図表9-7、9-8)。

図表 9-7 売上高経常利益率の推移(東海3県)



資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表 9-8 売上高経常利益率の推移(全国)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(改善するも震災後に悪化した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断D I (「良い」-「悪い」の企業割合)により2010年6月期から11年6月期までの企業の業況判断の変化幅をみると、全産業で10年9月期に11ポイント改善となった後、12月期に3ポイント悪化し、11年3月期には4ポイント改

善したが、東日本大震災後の6月期には21ポイント悪化と著しく低下した。

製造業をみると、10年9月期に14ポイント改善となった後、12月期に3ポイント悪化となり、11年3月期は横ばいで推移したが、6月期には23ポイント悪化と大きく低下した。なかでも大企業は、10年6月期から11年3月期までDIはプラス(業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を上回る)で推移していたが、6月期にはマイナス(業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を下回る)に大きく転換し、3月期と6月期の変化幅では38ポイント悪化と著しく低下した。

一方、非製造業では、10年9月期に9ポイント改善した後、10年12月期に3ポイント悪化し、11年3月期に再び7ポイント改善するなど、緩やかな改善傾向で推移したが、6月期には17ポイント悪化した。DIは期間を通じてマイナスで推移した。

図表9-9 業況判断DI (管内・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		10/6月	10/9月	10/12月	11/3月	11/6月
東海 3県	製造業	-15	-1	-4	-4	-27
	うち大企業	3	15	5	13	-25
	〃中堅企業	-17	-5	-5	-14	-25
	〃中小企業	-23	-7	-7	-6	-29
	非製造業	-20	-11	-14	-7	-24
	うち大企業	-3	5	2	1	15
	〃中堅企業	-10	-12	-9	0	-20
	〃中小企業	-34	-17	-24	-16	-33
	全産業	-17	-6	-9	-5	-26
全国	製造業	-10	-4	-4	-4	-15
	うち大企業	1	8	5	6	-9
	〃中堅企業	-6	4	1	-4	-12
	〃中小企業	-18	-14	-12	-10	-21
	非製造業	-19	-13	-15	-11	-20
	うち大企業	-5	2	1	3	-5
	〃中堅企業	-13	-8	-10	-6	-17
	〃中小企業	-26	-21	-22	-19	-26
	全産業	-15	-10	-11	-9	-18

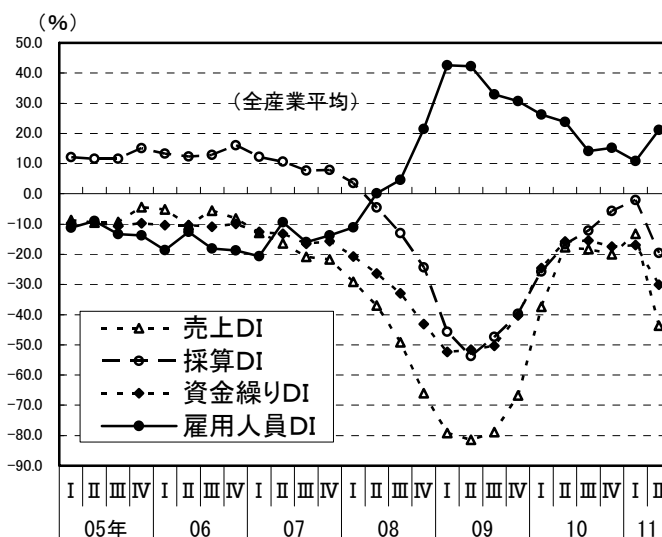
資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

全国の業況判断DIと比較すると、全産業では、10年6月期は東海3県が全国を下回ったが、その後11年3月期までの3期は東海3県が上回り、11年6月期に再び東海3県が下回るとともに、全国との差も拡大した(図表9-9)。

(改善にかげりがみられた中小企業の収益状況)

中小企業の経営状況を、県産業労働政策課「中小企業景況調査」(2011年6月調査、回答企業は県内の1,113社)からみると、売上DI(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、09年7-9月期から4期連続で改善し、10年7-9月期から2期連続で悪化した後、11年1-3月期は改善したが、震災後の4-6月期は、30.5ポイント悪化し△43.7%となった。

図表9-10 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移



資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

採算DI(「採算が黒字」-「採算が赤字」の企業割合)は、09年4-6月期に△53.7%まで悪化した後7期連続で改善が続いたが、11年4-6月期は17.5ポイント悪化し△19.6%となった。採算DIを業種別にみると、製造業は09年7-9月期から6期連続で改善が続いたが、11年1-3月期から2期連続で悪化し△23.4%となった。これは、輸送機器、鉄鋼・非鉄が大きく低下したことなどによる。卸・小売業は、10年1-3月期から2期連続で改善し、7-9月期に一

時悪化した後、10-12 月期から 2 期連続で改善したが、11 年 4-6 月期に悪化して△5.2%となった。建設業は、悪化と改善を繰り返して推移し、11 年 4-6 月期は△42.9%と 10 年 4-6 月期に比べ 3.9 ポイント改善した。サービス業は、09 年 10-12 月期から 3 期連続で改善し、10 年 7-9 月期に悪化した後、10-12 月期から 2 期連続で改善したが、11 年 4-6 月期は悪化し△5.2%となった。

図表9-11 採算DIの業種別推移

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

	10/1-3	10/4-6	10/7-9	10/10-12	11/1-3	11/4-6
全産業	-25.7	-16.7	-12.2	-5.7	-2.1	-19.6
製造業	-23.1	-14.8	-6.9	-0.6	-1.5	-23.4
卸・小売業	-34.3	-18.0	-22.3	-12.0	-3.4	-5.2
建設業	-33.3	-46.8	-30.2	-31.5	-23.6	-42.9
サービス業	-19.6	-8.2	-14.7	-9.9	12.1	-5.2

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

資金繰りDI(「資金繰りが好転」-「資金繰りが悪化」の企業割合)は、09 年 4-6 月期からは 6 期連続で改善が続いた後、10 年 10-12 月期に悪化し、11 年 1-3 月期に一時改善したものの、4-6 月期には再び悪化して△30.1%となった。

雇用人員DI(「過剰」-「不足」の企業割合)は、09 年 4-6 月期からは 6 期連続で「過剰」超幅の縮小が続いた後、10 年 10-12 月期にわずかに拡大し、11 年 1-3 月期に縮小したが、4-6 月期は再び拡大して 21.2% (「過剰」超) となった。業種別に 11 年 4-6 月期と 1 年前の 10 年 4-6 月期を比べると、製造業、建設業及びサービス業は、いずれも「過剰」超幅が縮小したが、卸・小売業は「過剰」超幅が拡大した。

図表9-12 雇用人員DIの業種別推移

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント)

	10/1-3	10/4-6	10/7-9	10/10-12	11/1-3	11/4-6
全産業	26.2	23.8	14.1	15.2	10.9	21.2
製造業	31.7	27.2	16.4	17.9	11.4	24.7
卸・小売業	12.4	11.9	7.8	8.5	10.3	13.4
建設業	19.8	34.4	14.3	18.3	25.0	32.9
サービス業	22.4	18.6	12.0	8.1	-2.0	3.1

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、「製品安・値下げ要請」、「原材料高」、卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「大型店・新業態の小売店進出」、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ要請」、「資金繰り難」、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」、「人件費の増加」が挙がっており、売上や受注の不振が最も深刻な課題となっているのは各産業に共通している(図表9-10、9-11、9-12)。

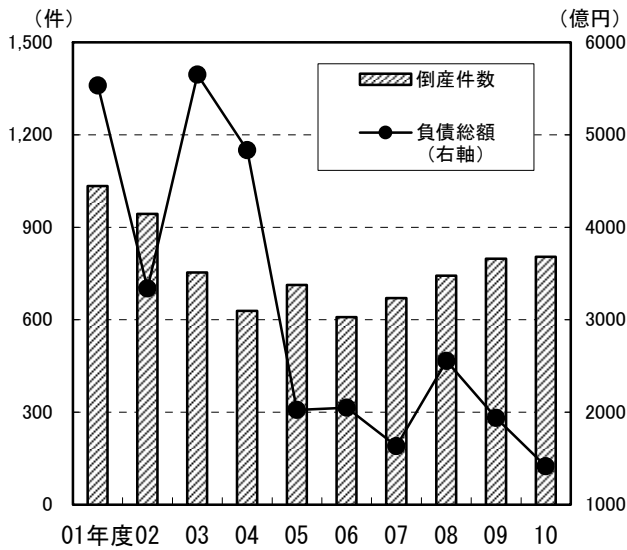
(倒産件数は4年連続増加)

(株東京商工リサーチによると、2010 年度の全国の企業倒産(負債総額 1000 万円以上)は 13,065 件(前年度比 11.3%減)で、2 年連続で前年度を下回った。これは、中小企業向けの「緊急保証制度」や「中小企業金融円滑法」などの金融支援効果によるものと考えられる。負債総額は、4兆 7246 億円(同 33.7%減)で、2 年連続で前年度を下回り、1990 年度以来 20 年ぶりに 5 兆円を下回った。負債総額 10 億円以上の大型倒産が 551 件と前年度比 21.1%減となり 90 年度以来の低水準にとどまったことなどによる。

(株東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、愛知県内の企業倒産件数(負債総額 1000 万円以上)は、06 年度には過去 10 年で最少の件数となったが、07 年度から 4 年連続で増加しており、10 年度は 804 件(前年度比 0.8%増)となった。また、負債総額は 1416 億円(同 26.9%減)となり、09 年度に比べ倒産件数はわずかに増加したが、負債総額は減少した。これは、大手企業がリストラの完了と事業再構築で業績を回復するなか、中小企業は国内需要の低迷、公共工事の縮小などで販売、受注環境が悪化したことによる。

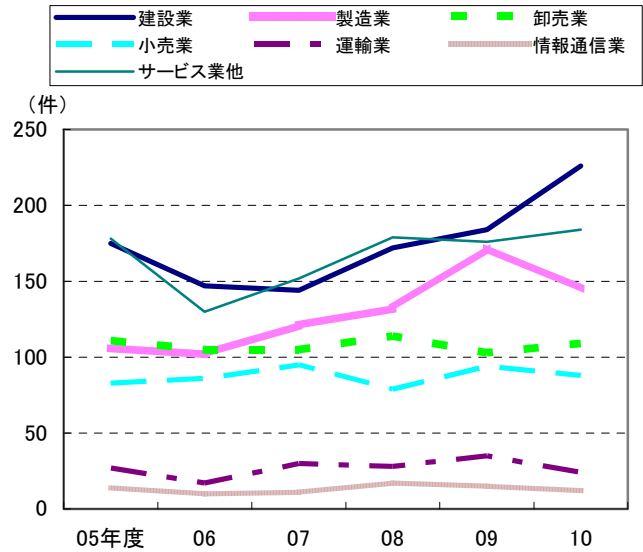
倒産企業を資本金規模別にみると、資本金 1000 万円以上の法人が 303 件(構成比 37.7%、前年度構成比 39.3%)、資本金 1000 万円未満の法人が 291 件(同 36.1%、同 33.3%)、個人企業が 203 件(同 25.2%、同 26.3%)となり、資本金 1000 万円未満の法人の割合が増加した。

図表9-13 企業倒産の推移（愛知県）



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社
「東海三県下企業倒産動向」

図表9-14 業種別倒産件数の推移（愛知県）



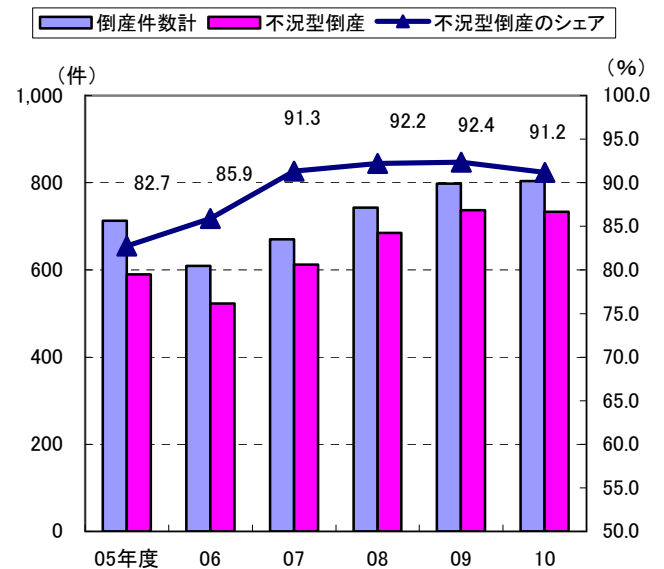
資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また業種別にみると、公共事業の削減の影響から建設業が226件（構成比28.1%）と最も多く、前年度と比べても22.8%増と大幅に増加した。製造業に関しては145件（同18.0%）と比較的多いが、年度半ばまで続いたエコカー補助金制度が自動車関連産業に幅広く恩恵を与え、前年度と比べると、15.7%減となった。

倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が731件で最も多かったが、前年度の733件からはわずかに減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする不況型倒産は733件（前年度737件）で、倒産件数全体の91.2%（同92.4%）を占めた。次いで不況色を反映する「連鎖倒産」が46件（同40件）と増加した。

10年度は負債総額が大きく減少したものの、受注不振や単価下落による不況型倒産が前年度に引き続き大部分を占めた。政策効果が倒産を抑止する反面、中小企業の経営環境は厳しさを増し、件数はわずかに増加した（図表9-13、9-14、9-15）。

図表9-15 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」